第35号様式（第85条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

令和　6　年　6　月　7　日

名古屋市長　様

報告者　住　所　名古屋市熱田区川並町２番１２号
氏　名　愛知機械工業株式会社
取締役社長　和田　民世

（代理者）氏　名　永徳工場長　安井　謙
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称			アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ　エイトクコウジョウ 愛知機械工業株式会社　永徳工場
工場等の所在地			名古屋市港区野跡五丁目４番１６号
業種等	業種		製造業
	業務部門における建築物の主たる用途		工場
事業の概要			自動車用変速機およびその部分品の製造
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社　永徳工場　製造部　工務課
		住所	〒 455 － 0845 名古屋市港区野跡五丁目４番１６号
	担当者氏名		[illegible]
	電話番号等	電話番号	052-381-6198
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	052-381-6844
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
地球温暖化対策の実施の状況			別添のとおり
工場等番号			※

注１　連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
　２　※印のある欄は記入しないでください。
備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とします。

指針第２号様式

地　球　温　暖　化　対　策　実　施　状　況　書

１　地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者（届出者）の住所	名古屋市熱田区川並町２番１２号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社　永徳工場
工場等の所在地	名古屋市港区野跡五丁目４番１６号
業種	製造業
業務部門における建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	自動車用変速機およびその部分品の製造
計画期間	令和4年4月1日　～　令和7年3月31日

２　地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年6月7日　～　令和6年9月5日		
公表方法		掲示閲覧	（場所）
	○	ホームページ	(HPアドレス)　http://www.aichikikai.co.jp/
		冊子	(冊子名・入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-381-6198		

指針第２号様式

３　地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

（１）地球温暖化対策の推進に関する方針

環境理念
われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

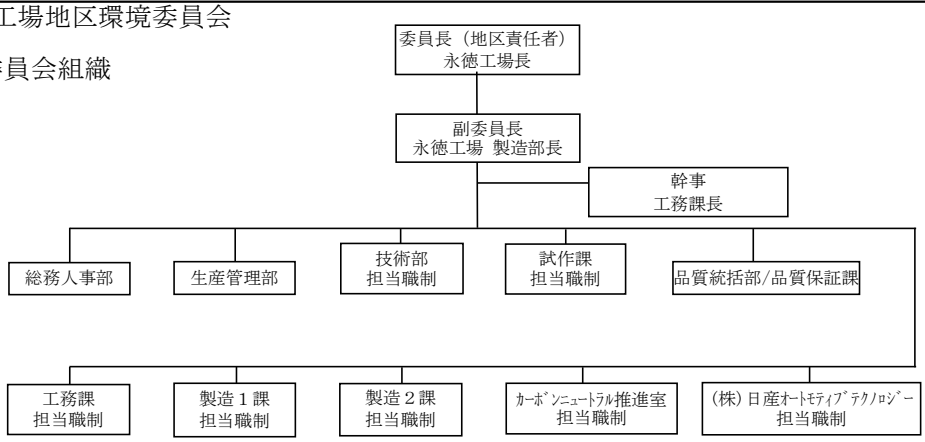
環境方針
『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』

1.法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2.省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保護及び汚染の予防に努めます。
3.社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
4.従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

（２）地球温暖化対策の推進体制

永徳工場地区環境委員会

1）委員会組織



2）開催頻度

(1) 定期開催は、1回/２か月 行う。

(2) 臨時開催は、必要に応じて適時に行う。

指針第２号様式

４　温室効果ガスの排出の状況

計画期間　2　年度目（令和　5　年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		19,339	t-CO_2
（温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）①を除く）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO_2
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO_2
	④メタン		t-CO_2
	⑤一酸化二窒素		t-CO_2
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO_2
	⑨三ふっ化窒素		t-CO_2
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO_2
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		19,339	t-CO_2

５　温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（１）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量

項　　目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和　3　年度		令和　6　年度		令和　4　年度		令和　5　年度		令和　6　年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項　　目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和　3　年度		令和　6　年度		令和　4　年度		令和　5　年度		令和　6　年度	
原単位あたりの排出量	25.98	/ 千台	25.2	/ 千台	25.53	/ 千台	25.39	/ 千台		/ 千台
削減率（対 基準年度）			3.0	%	1.7	%	2.3	%		%
原単位あたりのみなし排出量						/ 千台		/ 千台		/ 千台
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（２）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

昨年度は当該工場でエネルギー使用量の多い熱処理炉の効率運用・計画停止を行うことで
基準年度に対し2.3%過達となった。本年度は継続して炉の効率運用すると同時に、
新規省エネアイテムを実施し、目標の3%減を達成できるよう活動していく。

備考１　温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考２　温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考３　原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考４　温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第２号様式

６　温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

（１）自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・製造部門 ・間接部門	・時間当り出来高の向上 ・不良率の低減 ・待機電力の極小化（不要電源ＯＦＦ） ・間接業務効率の向上 ・こまめな省エネ活動の推進	・工場・事務所のエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出原単位を令和６年度までに令和３年度比３％低減	・OEE向上による出来高向上 →稼働時間の最適化(縮小) ・照明個別入・切実施
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・冷暖房	・冷房２８℃，暖房２０℃の徹底 ・クールビズ，ウォームビズの推奨 ・工場寒風遮断対策により冬期暖房エネルギーの 抑制		・事務所内冷房稼働時間・温度の管理・制限 ・休日などの少人数勤務の場合は小スペースである会議室を使用
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・コージェネレーションシステムの高効率運転	・適正な運転パターンの選定と運用 ・冷暖房中間期の排熱利用の推進		・ｺｰｼﾞｪﾈ最適ﾊﾟﾀｰﾝ運用実施
省エネルギー・省資源行動の実践 ・熱処理炉の効率運用	・連続炉の空転ﾛｽ低減 ⇒複数ある連続炉の一部に処理を集中させ、残りの炉を停止させる		・熱処理炉の効率運用、よせ止めによる計画停止

指針第２号様式

（２）再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア　計画期間　2　　年度目（令和　5　年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区　分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電　力		t-CO_2
熱		t-CO_2

（３）環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間　2　年度目（令和　5　年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2

（４）みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO_2

（５）その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

1.環境方針及び活動計画の教育を実施し従業員に周知徹底できた。
2.省ｴﾈｱｲﾃﾑのﾄﾗｲｱﾙおよびその刈取りを実施できた。
　(遮熱ｼｰﾄや省ｴﾈ冷暖房器具への更新等)
3.産業廃棄物の分別、有価回収や再利用の提案

（６）「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

動力保安員による巡視を実施し、改善点がある場合は結果を各現場へ報告する。
報告を受けた現場は直ちに是正処置を行い、無駄なエネルギーの削減活動に繋げた。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

添付

計画期間２年度目（令和　5　年度）

燃料の使用		使用量 ① 数量	単位	単位当たり発熱量 ②	単位	熱量 ①×② GJ	CO_2排出係数 ③ t-C/GJ	(参考) ②×③×44/12	単位	CO_2排出量 ①×②×③×44/12 (都市ｶﾞｽは①×③) t-CO_2
原油(ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄを除く)			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO_2/kL	
ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄ(NGL)			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO_2/kL	
ｶﾞｿﾘﾝ	工場等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO_2/kL	
	自動車等	3.4	kL	34.6	GJ/kL	117	0.0183	2.32	t-CO_2/kL	8
ﾅﾌｻ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO_2/kL	
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO_2/kL	
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
A重油	工場等	25.8	kL	39.1	GJ/kL	1,010	0.0189	2.71	t-CO_2/kL	70
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO_2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
石油ｱｽﾌｧﾙﾄ			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO_2/t	
石油ｺｰｸｽ			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO_2/t	
液化石油ｶﾞｽ(LPG)	工場等	91.0	t	50.8	GJ/t	4,625	0.0161	3.00	t-CO_2/t	273
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO_2/t	
石油系炭化水素ｶﾞｽ			千Nm^3	44.9	GJ/千Nm^3		0.0142	2.34	t-CO_2/千Nm^3	
液化天然ｶﾞｽ(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
天然ｶﾞｽ(液化天然ｶﾞｽを除く)			千Nm^3	43.5	GJ/千Nm^3		0.0139	2.22	t-CO_2/千Nm^3	
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO_2/t	
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO_2/t	
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO_2/t	
ｺｰﾙﾀｰﾙ			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ炉ｶﾞｽ			千Nm^3	21.1	GJ/千Nm^3		0.0110	0.85	t-CO_2/千Nm^3	
高炉ｶﾞｽ			千Nm^3	3.41	GJ/千Nm^3		0.0263	0.33	t-CO_2/千Nm^3	
転炉ｶﾞｽ			千Nm^3	8.41	GJ/千Nm^3		0.0384	1.18	t-CO_2/千Nm^3	
都市ｶﾞｽ（東邦ｶﾞｽ）	工場等	3,067.0	千Nm^3	45	GJ/千Nm^3	138,015	2.29		t-CO_2/千Nm^3	7,023
	自動車等		千Nm^3	45	GJ/千Nm^3		2.29		t-CO_2/千Nm^3	
その他燃料										
その他燃料										
小計						143,767				7,374

他人から供給された電気及び熱の使用		使用量 ④ 数量	単位	単位当たり発熱量 ⑤	単位	熱量 ④×⑤ GJ	CO_2排出係数 ⑥	単位	CO_2排出量 ④×⑥ t-CO_2
電気事業者（中部電力）	昼間	18,095.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	180,407	0.379	t-CO_2/千kWh	6,858
	夜間	13,474.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	125,039	0.379	t-CO_2/千kWh	5,107
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
（事業者名）	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
（事業者名）	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
（事業者名）	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO_2/GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
小計						305,446			11,965
合計						⑦　449,213			⑧　19,339

自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
合計					⑨			⑩

原油換算エネルギー使用量　（⑦－⑨）×0.0258	11,590	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量　⑧－⑩	19,339	t-CO_2

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	70,884.53　㎡

【自動車等の数】

①　　単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	8	
軽油		
ＬＰＧ		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量

原単位の指標	数量	単位
生産台数	761.81	千台

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電気		kWh	×　0.000379	t-CO_2
熱		GJ		t-CO_2